情報提供用資料
2026年11月19日

米中間選挙で民主党が多数派を確保 AIの成長シナリオは変わるのか？

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信/内外/株式



- 平素は『次世代AI株式戦略ファンド』(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの運用状況についてご紹介します。

足元の投資環境

10月の世界株式市場は下落しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ懸念、金利の高止まりに加え、AI投資の収益化への懸念などから半導体関連株が下落し、AIインフラ関連銘柄を中心に軟調な展開となりました。一方、ソフトウェア・サービス関連株は底堅く推移しました。

こうしたなかでもAIの技術革新と実用化は進展し、グーグルがAIエージェントを発表したほか、医療分野でもAI活用が進みました。主要クラウドサービス企業ではAI需要を背景に売上高が拡大し、大手テクノロジー企業も積極的な設備投資を継続する方針を示しました。また、「Claude」を開発するアンソロピックはIPOに向けた申請書類を公開しました。

図表1　世界株式指数と半導体株指数の推移

(期間:2025/6/9(設定日)～2026/11/16、日次)



※世界株式指数:MSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)
※半導体株指数:フィラデルフィア半導体株指数(米ドルベース)
※2025年6月9日(当ファンド設定日)を100として指数化
(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

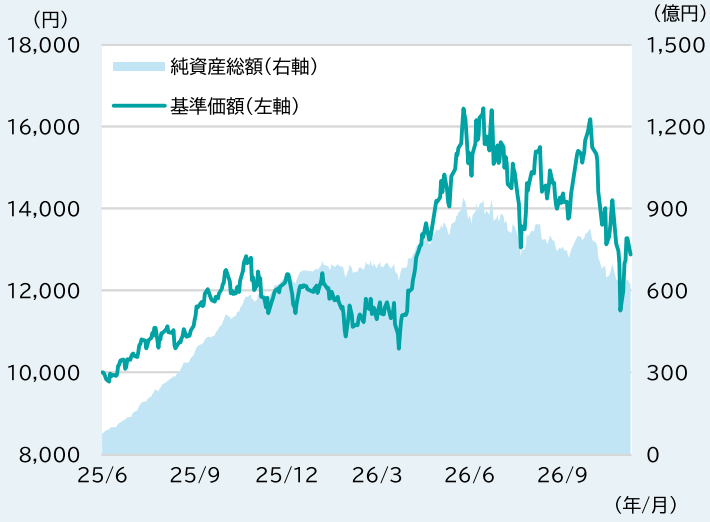
当ファンドの運用状況

10月の当ファンドの運用では、有料会員数の増加や収益性の改善が好感されたスポティファイ(音楽ストリーミング)や、事業拡大への期待が高まったラドネット(画像診断サービス)、AI活用による業務効率化への期待が高まったモトローラ・ソリューションズ(無線通信サービス)がプラスに寄与しました。

一方、半導体関連株の下落の影響を受けたアーム(半導体設計)や、AIインフラ拡張に伴う投資負担が警戒されたデジタルオーシャン(クラウドインフラ)、利益確定売りに押されたクラウドフレア(クラウドインフラ)がマイナスに影響しました。これらの企業の中長期的な成長機会については、引き続き評価しています。

図表2 当ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間:2025/6/9(設定日)～2026/11/16、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後



米国中間選挙後の政策動向　AIの成長シナリオは変わるのか？

現段階では、今回の米国中間選挙の結果を受けて、ポートフォリオを変更する予定はありません。
AIの長期的な成長見通しについて引き続き前向きな姿勢を維持しており、AIの開発から導入・活用に至るまで、幅広い領域で選別的な投資を続けていきます。
今後も投資判断にあたっては、企業の事業見通し、利益成長、バリュエーションを重視していきます。
また、実際に実施される政策変更と、それらが企業の事業に及ぼす影響を引き続き注視しながら、長期的な投資機会に焦点を当てた運用を継続する方針です。

【ポイント】
- **次世代AIの中長期的な成長見通しに根本的な変化はない**
- **データセンター規制によって半導体の納入が遅れる可能性はあるが、それは必ずしもAI需要の減少を意味しない**
- **現段階では、選挙後の政策環境を踏まえたポートフォリオの変更は予定していない**

選挙後、AI関連株に下押し圧力

2026年11月3日の米国中間選挙では、民主党が上下両院で多数派を確保しました。選挙後は、AIを巡る政策の行方にも注目が集まっており、なかでもデータセンター建設に対する規制強化への懸念が意識されています。
データセンターは大量の電力や水を必要とすることから、一部の地域では電気料金の上昇や地域環境への影響が問題視され、新規建設の制限や許認可の厳格化を求める議論もみられます。選挙後の市場では、こうした規制強化への懸念も意識され、半導体関連株などに下押し圧力がかかりました。
データセンターの建設が遅れれば、AI半導体や関連設備の発注が先送りされ、半導体メーカーの業績に影響する可能性があります。ただし、こうした規制を巡る議論は今回の選挙によって初めて生じたものではありません。選挙前の7月には、ニューヨーク州が新たなハイパースケール・データセンターについて、州が所管する一部の環境許可の発行を一時停止する措置を発表しています。

データセンター規制はAI需要の減少を意味するのか？

運用チームでは、データセンター建設規制によって一部のプロジェクトに遅れが生じる可能性はあるものの、それが必ずしもAI需要そのものの減少を意味するわけではないと考えています。企業は建設場所の変更に加え、既存施設の高度化や省電力性能に優れた設備の導入、電力調達方法の見直しなどを通じて対応することも可能です。こうした対応により、規制の影響が緩和される可能性があります。





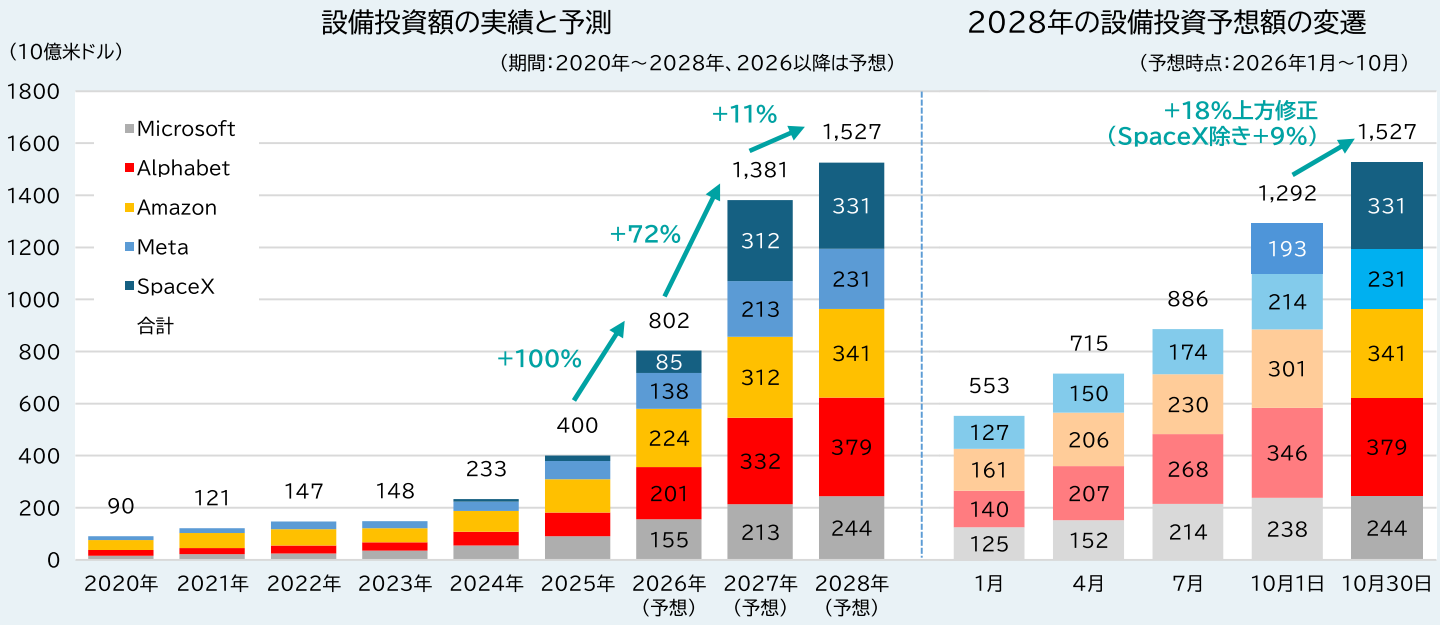
AI半導体の中長期的な成長見通しに変化なし

運用チームでは、今回の選挙結果によって、AI半導体市場の中長期的な成長見通しが根本的に変わるとは考えていません。

AI半導体の需要を支えるのは、AIの普及拡大と、それに伴う計算能力への需要です。AIの活用は医療、製造業、金融、科学研究など幅広い分野に広がっており、防衛やサイバーセキュリティにおいても重要性が高まっています。AIは米国の経済競争力や国家安全保障を左右する重要な技術と位置づけられており、民主党・共和党の双方がAI分野での米国の主導権維持を重視してきました。

また、大手クラウドサービス事業者にとって、AI向け計算能力の確保は事業の成長や競争力の維持に不可欠です。設備投資は複数年にわたって計画されていることから、今回の選挙結果だけで投資方針が大きく転換する可能性は低いとみています。

図表3　ハイパースケーラーのAI設備投資額



※各社の数値は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメント、2026年10月末時点、例示のみを目的として記載

今後はAIの効率化を実現する企業にも注目

電力料金やデータセンター建設コストの上昇を背景に、AIインフラには一段と高い効率性が求められると考えられます。特に、消費電力を抑えながら高い計算能力を実現する半導体や、データ転送・保存の効率化を支える技術を持つ企業には、引き続き成長機会が期待されます。

運用チームでは、こうした技術的優位性に加え、安定した顧客基盤を持ち、需要拡大を利益やキャッシュフローの成長につなげることができる企業を重視しています。



今後の運用方針 - 拡大するAI市場を次世代AI株式戦略で捉える

「次世代AI株式戦略」は、AIの進化を一つの領域に限定せず、生成AI、エージェントAI、フィジカルAIを含む次世代AI全体から、成長企業を発掘することを目指しています。

当運用チームでは、次世代AIを社会や産業の在り方を大きく変える「汎用技術」と位置づけ、今後も中長期的な成長機会が続くと考えています。政策変更や企業業績への影響を慎重に見極めながら、次世代AIインフラと次世代AIイノベーターの双方に柔軟に投資し、AIの開発から活用まで幅広い領域の成長機会を捉えていく方針です。

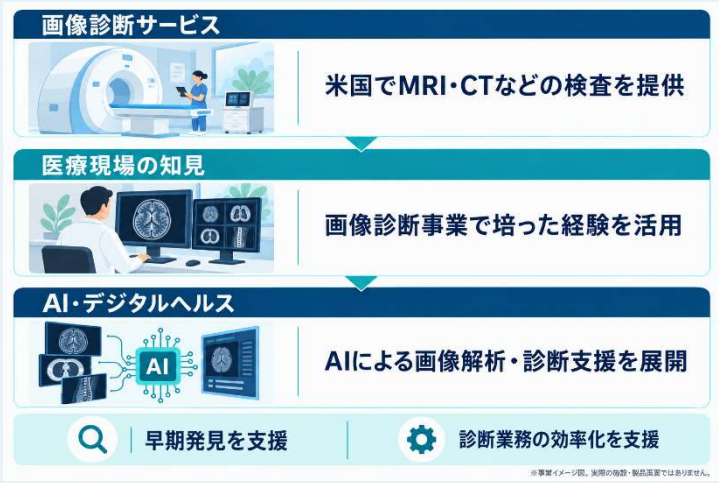
次世代AI市場の発展にはインフラの進化が不可欠ですが、その価値を収益につなげるイノベーター企業も重要です。両分野への投資を通じて、次世代AI市場の成長を取り込んでまいります。

銘柄紹介

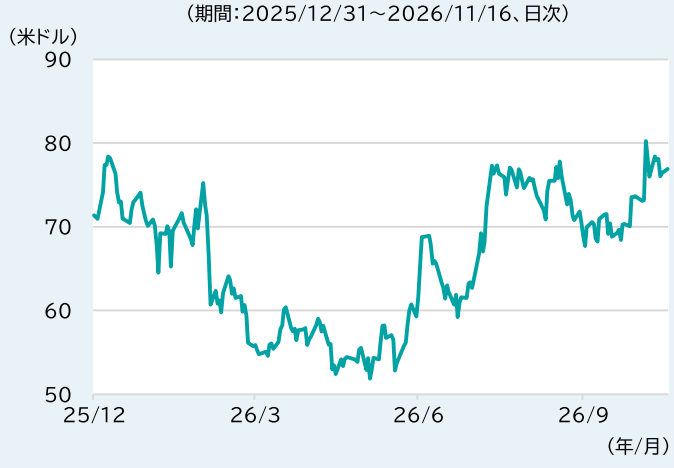
ラドネット（米国、ヘルスケア）

同社は米国を中心にMRIやCTなどの医療画像診断サービスを展開する企業です。米国で多数の画像診断施設を展開するほか、AIを活用した医療画像の解析や診断支援ソフトウェアの開発・提供も手掛けています。AIによる画像解析の高度化を通じて、疾患の早期発見や診断業務の効率化を支援しています。自社の画像診断事業で培った医療現場の知見を活かし、AI技術の開発から実際の医療現場への導入まで一貫して取り組める強みを有しています。

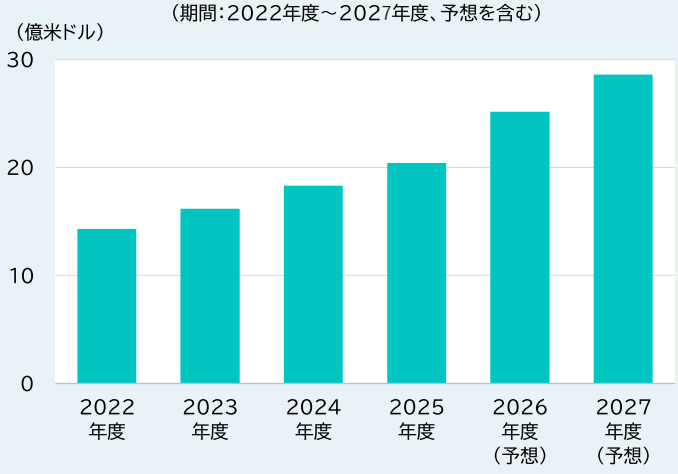
同社の売上高は、画像診断件数の増加やデジタルヘルス事業の拡大を背景に順調に拡大してきました。2026年についても、好調な業績を受けて通期予想が上方修正されています。



図表4　同社の株価推移
（期間：2025/12/31～2026/11/16、日次）



図表5　同社の売上高推移
（期間：2022年度～2027年度、予想を含む）



※2026年度以降は予想
※同社の決算期末は12月

（図表4、5の出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧　2026年11月19日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)

ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

次世代AI株式戦略ファンドに関する留意事項

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料:ありません。
- 信託財産留保額:ありません。
- 運用管理費用(信託報酬):純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)
- 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×年率1.826%(税抜1.66%)程度
  ※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料:監査費用〔純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)〕
  有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

＜本資料で使用しているインデックス＞

- MSCI ACWI IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

SBI岡三アセットマネジメント

商　号　等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。